

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 西野 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-38-8828
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 西野 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	325,372	316,935	1,439,765
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	31,941	18,349	106,601
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	23,106	12,478	75,596
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	22,758	12,032	75,953
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	940,111	961,898	967,318
資産合計 (百万円)	1,703,136	1,763,630	1,764,918
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	80.18	44.34	264.27
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.2	54.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,461	53,270	56,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,797	5,825	39,246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	10,596	25,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	476,597	391,430	439,889

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

5. 第9期(2022年3月期)において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第10期第3四半期連結会計期間に確定しており、第10期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は新たに戸建賃貸事業(「その他」のセグメントにおけるその他の事業)を開始し、これに伴い2023年6月に設立した合同会社HaLe(SPC)が連結子会社となりました。

上記の他は、当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

これらの結果、2023年6月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社48社より構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第9期（2022年3月期）において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報（前第1四半期連結累計期間）においても、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前年同期との比較・分析にあたっては、当該見直しが反映された後の確定額に基づく金額を使用しております。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業物価指数、消費者物価指数の上昇ペースは鈍化したものの依然として高止まりしており、実質賃金は低下傾向にあります。また、ウクライナ情勢は長期化していることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、分譲戸建の新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、物件価格が比較的低いエリアを中心として物件の割高感が増したことから、住宅需要に影響が出始めており、エリアによっては市中在庫に過剰感があります。また、住宅ローン変動金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、第3次中期経営計画の最終年度として、引き続き基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりましたが、足元では事業環境の急激な変化への対応を優先し、エリアによる特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入や販売価格対応を柔軟に行う等のきめ細かいエリア戦略の徹底を実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,169億35百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は178億77百万円（前年同期比42.7%減）、税引前四半期利益は183億49百万円（前年同期比42.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は124億78百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（％）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	2,174	65,307	4.5
マンション分譲事業	71	2,622	77.7
請負工事業	352	8,727	6.8
その他	-	5,886	66.4
小計	2,597	82,545	10.1
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,412	50,786	1.0
マンション分譲事業	211	11,863	898.4
請負工事業	43	1,356	22.3
その他	-	2,447	13.4
小計	1,666	66,454	16.5
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,119	41,101	12.4
マンション分譲事業	19	224	-
請負工事業	37	3,481	44.3
その他	-	571	11.4
小計	1,175	45,379	8.9

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
タクトホームグループ			
(区分)戸建分譲事業	785	25,793	14.3
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	10	376	53.0
その他	-	730	106.4
小計	795	26,900	12.3
アーネストワングループ			
(区分)戸建分譲事業	2,407	59,486	5.1
マンション分譲事業	105	3,770	3.8
請負工事業	72	2,313	4.5
その他	-	122	33.3
小計	2,584	65,692	4.3
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	838	22,013	15.6
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	9	100	68.2
その他	-	107	11.9
小計	847	22,221	14.2
その他(注)4			
(区分)戸建分譲事業	1	9	96.7
マンション分譲事業	3	86	7.9
請負工事業	-	101	1,975.2
その他	-	7,543	0.9
小計	4	7,741	1.6
(区分計)戸建分譲事業	8,736	264,498	5.1
マンション分譲事業	409	18,568	11.4
請負工事業	523	16,457	8.9
その他	-	17,409	16.9
総合計	9,668	316,935	2.6

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション(JV持分含む)のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありませす。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,636億30百万円となり、前連結会計年度末比で12億87百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少485億68百万円、棚卸資産の増加536億35百万円及び営業貸付金及び営業未収入金の減少60億48百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,013億29百万円となり、前連結会計年度末比で41億43百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加275億28百万円、営業債務及びその他の債務の減少99億33百万円、その他の金融負債の減少58億43百万円及び未払法人所得税等の減少68億27百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,623億円となり、前連結会計年度末比で54億31百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当126億99百万円に対し、四半期利益123億7百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は3,914億30百万円となり、前連結会計年度末比で484億58百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は532億70百万円(前年同期は724億61百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益183億49百万円、棚卸資産の増加額553億29百万円及び法人所得税の支払額181億86百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億25百万円(前年同期は107億97百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出54億39百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は105億96百万円(前年同期は1億19百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加279億70百万円、自己株式の取得による支出46億2百万円及び配当金の支払額126億200百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は124百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

研究開発の機能強化を図り、飯田グループの将来に向けた技術開発及び海外向け工法開発等を担う次世代技術開発室と、飯田グループの戸建住宅の品質向上や人生100年時代に向けた70年住宅の開発等を担うテクノロジーセンターで役割を分担しております。

次世代技術開発室

() IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水、または二酸化炭素由来の有機物から蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の電力を賄う住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

先般、沖縄県宮古島市のシーウッドホテル敷地内に建設した「IGパーフェクトエコハウス」研究棟に試験機器等を導入し、実証実験の開始を予定しております。

2024年の技術確立を目指し、大阪公立大学との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、発電機構の構築、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

() 海外向け独自工法の開発と活用

日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに開発した「IGストロングCB工法」のインドネシアでの活用を開始し、現在、ブロックのスリム化や建築工程の削減等、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした改善活動を行っております。

本工法に関する特許が日本、米国、ロシア、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアにて登録されました。

() ウェルネス・スマートハウス研究

当社は当社グループの飯田産業に委託して、大阪公立大学と、未来型住宅：ウェルネス・スマートハウスの実現を目指し、『スマートライフサイエンスラボ』を開設し、共同研究を実施しております。共同研究部門は、大阪公立大学健康科学イノベーションセンター（グランフロント大阪内）に設置。共同研究ラボ『スマートライフサイエンスラボ』は、阿倍野キャンパス医学部内に開設し、共同研究を行っております。

ウェルネス・スマートハウスとは、AIウェルネスドクターが生活空間で個人の健康データを収集し、AIなどで解析することにより適切な健康アドバイスを行ない、AIウェルネストレーナーがAIウェルネスドクターの指示のもと、オーダーメイドの運動プログラム等を作成して未病の改善につなげる、また、AIパトラー（執事）が、日々の生活・食事のアドバイスだけでなく、住まい手が必要な時に適切な情報を提供するなど、ライフステージやライフスタイルに応じ、健康に豊かに暮らすことのできる未来の住空間です。

また、本研究は企業の健康経営にも寄与します。

そして、本研究の成果は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にバビリオン出展する『飯田グループHD × 大阪公立大学共同出展館』で発表をする予定です。

なお、本研究に関して1件の特許を取得いたしました。加えて4件の特許を出願しております。

テクノロジーセンター

() 建物技術開発

a. 独自工法の開発

グループ全体の生産力向上を目的として、住宅の骨格となる構造躯体を部材単位（柱、梁等）から合理化・簡素化・統一化を図ることによる構造躯体の共通化に取り組んでおります。

また、LVL材（単板積層材）を活用することによるウッドショック問題対応や、環境負荷軽減への取り組みを考慮した新たな在来工法の基準となる工法開発を検討しております。

b. 環境負荷軽減技術の開発と活用（ESG対応）

再生エネルギー活用方法の検討や建物断熱性能の見直しなどにより、住宅の省エネルギー化を図ります。また、災害時のライフライン確保や住宅の生涯にわたりCO2の発生を抑える仕組みを構築することによる環境負荷軽減への取り組みを検討しております。

() 70年住宅の確立

人生100年時代に適応した良質な高耐久住宅を実現するため、建物性能（耐震・耐風・省エネ）の研究開発に加え、建物のランニングコストを抑える試みとして、長寿命資材の導入によるメンテナンス期間の長期化など、住宅の長期保証（70年）を実現するメンテナンス体制の構築を検討しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,379,057	280,379,057	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	288,379,057	280,379,057	-	-

(注) 2023年7月7日開催の取締役会決議に基づき2023年7月24日付で自己株式8,000,000株を消却したことにより、提出日現在の発行済株式総数は280,379,057株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	288,379,057	-	10,000	-	2,500

(注) 2023年7月7日開催の取締役会決議に基づき2023年7月24日付で自己株式8,000,000株を消却したことにより、提出日現在の発行済株式総数は280,379,057株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,178,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,008,400	2,820,084	-
単元未満株式	普通株式 192,457	-	-
発行済株式総数	288,379,057	-	-
総株主の議決権	-	2,820,084	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号	6,178,200	-	6,178,200	2.14
計	-	6,178,200	-	6,178,200	2.14

(注) 2022年5月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式は8,000,395株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	10	440,878	392,309
営業債権及びその他の債権	10	14,019	13,659
契約資産		5,538	6,856
棚卸資産		757,127	810,762
営業貸付金及び営業未収入金	10	15,702	9,653
未収還付法人所得税		8,405	8,352
その他の金融資産	10	6,439	4,291
その他の流動資産		22,760	18,891
流動資産合計		1,270,870	1,264,777
非流動資産			
有形固定資産		174,119	178,820
使用権資産		22,680	21,484
のれん		215,637	215,637
無形資産		12,763	12,591
その他の金融資産	10	49,786	51,742
繰延税金資産		18,252	17,786
その他の非流動資産		808	790
非流動資産合計		494,048	498,852
資産合計		1,764,918	1,763,630

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	268,185	296,452
リース負債		6,385	6,356
営業債務及びその他の債務	10	148,155	138,221
その他の金融負債	10	11,635	6,447
未払法人所得税等		13,491	6,664
契約負債		7,727	7,244
その他の流動負債		20,118	21,131
流動負債合計		475,700	482,519
非流動負債			
社債及び借入金	10	261,485	260,747
リース負債		17,988	16,776
その他の金融負債	10	16,917	16,263
退職給付に係る負債		12,419	12,757
引当金		5,975	5,871
繰延税金負債		4,814	4,462
その他の非流動負債		1,884	1,931
非流動負債合計		321,485	318,810
負債合計		797,186	801,329
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		400,793	400,616
利益剰余金		572,897	572,702
自己株式	6	13,506	18,108
その他の資本の構成要素		2,865	3,311
親会社の所有者に帰属する持分合計		967,318	961,898
非支配持分		413	401
資本合計		967,732	962,300
負債及び資本合計		1,764,918	1,763,630

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上収益	5,7	325,372	316,935
売上原価		260,868	264,075
売上総利益		64,504	52,859
販売費及び一般管理費		35,302	35,232
その他の営業収益		2,403	546
その他の営業費用		404	296
営業利益		31,201	17,877
金融収益		1,996	1,713
金融費用		1,256	1,241
税引前四半期利益		31,941	18,349
法人所得税費用		9,401	6,041
四半期利益		22,540	12,307
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,106	12,478
非支配持分		566	170
四半期利益		22,540	12,307
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	9	80.18	44.34
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	22,540	12,307
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	501	447
純損益に振り替えられることのない項目 合計	501	447
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	195	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	195	2
税引後その他の包括利益	696	445
四半期包括利益	21,844	11,862
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,758	12,032
非支配持分	914	170
四半期包括利益	21,844	11,862

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定
2022年4月1日残高	10,000	415,410	523,545	13,207	149	696
四半期利益	-	-	23,106	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	152	-
四半期包括利益合計	-	-	23,106	-	152	-
配当金	8	-	12,977	-	-	-
自己株式の取得	6	-	-	1,120	-	-
自己株式の消却	6	-	13,207	-	-	-
その他	-	-	175	-	-	-
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	13,207	12,801	12,087	-	-
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	1,250	-	-	-	-
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	1,250	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	14,458	12,801	12,087	-	-
2022年6月30日残高	10,000	400,952	533,850	1,120	3	696

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計	合計			
2022年4月1日残高	2,376	3,222	932,525	3,305	935,831	
四半期利益	-	-	23,106	566	22,540	
その他の包括利益	501	348	348	347	696	
四半期包括利益合計	501	348	22,758	914	21,844	
配当金	8	-	12,977	-	12,977	
自己株式の取得	6	-	1,120	-	1,120	
自己株式の消却	6	-	-	-	-	
その他	-	-	175	-	175	
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	-	13,922	-	13,922	
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	-	1,250	750	500	
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	-	1,250	750	500	
所有者との取引額等合計	-	-	15,172	750	14,422	
2022年6月30日残高	2,878	3,571	940,111	3,141	943,252	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定
2023年4月1日残高	10,000	400,793	572,897	13,506	168	392
四半期利益	-	-	12,478	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2	-
四半期包括利益合計	-	-	12,478	-	2	-
配当金	8	-	12,699	-	-	-
自己株式の取得	6	-	-	4,602	-	-
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	-	12,699	4,602	-	-
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	176	-	-	-	-
その他	-	-	26	-	-	-
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	176	26	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	176	12,672	4,602	-	-
2023年6月30日残高	10,000	400,616	572,702	18,108	170	392

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計				
2023年4月1日残高	2,641	2,865	967,318	413	967,732	
四半期利益	-	-	12,478	170	12,307	
その他の包括利益	447	445	445	0	445	
四半期包括利益合計	447	445	12,032	170	11,862	
配当金	8	-	12,699	-	12,699	
自己株式の取得	6	-	4,602	-	4,602	
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	-	17,301	-	17,301	
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	-	176	176	-	
その他	-	-	26	18	8	
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	-	150	158	8	
所有者との取引額等合計	-	-	17,451	158	17,293	
2023年6月30日残高	3,089	3,311	961,898	401	962,300	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,941	18,349
減価償却費及び償却費	4,013	3,858
金融収益	1,996	1,713
金融費用	1,256	1,241
棚卸資産の増減額(は増加)	64,978	55,329
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	3,145	6,048
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	18	9,438
未払又は未収消費税等の増減額	1,820	5,065
その他	3,657	2,383
小計	28,437	34,302
利息及び配当金の受取額	127	517
利息の支払額	1,471	1,332
法人所得税の支払額	42,679	18,186
法人所得税の還付額	-	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,461	53,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	949	660
定期預金の払戻による収入	1,136	770
有形固定資産の取得による支出	12,733	5,439
有形固定資産の売却による収入	2,338	277
無形資産の取得による支出	160	108
投資の取得による支出	1,897	94
投資の売却、償還による収入	149	7
貸付による支出	512	623
貸付金の回収による収入	69	254
その他	1,760	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,797	5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	22,794	28,409
長期借入れによる収入	76	-
長期借入金の返済による支出	3,281	439
リース負債の返済による支出	1,738	1,631
自己株式の取得による支出	6	1,120
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	6	3,884
配当金の支払額	8	12,620
その他	71	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	10,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,864	48,458
現金及び現金同等物の期首残高	559,461	439,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,597	391,430

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号であります。当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社グループの各企業はそれぞれ独自の機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表に含まれる項目はその機能通貨を用いて測定されております。当社グループの日本の法人の機能通貨は日本円、RFPグループは当第1四半期連結会計期間より米ドル及び露ルーブルから日本円へ機能通貨を変更しております。

(3) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第9期（2022年3月期）において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報（前第1四半期連結累計期間）においても、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の確定額に基づく金額を表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	91,838	57,059	49,834	30,689	68,625	19,459	317,507
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39	37	195	396	34	-	703
合計	91,877	57,097	50,030	31,086	68,659	19,459	318,210
セグメント利益 (営業利益)	6,344	7,280	5,928	3,301	7,673	1,273	31,802
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	7,865	325,372	-	325,372
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	26,051	26,754	26,754	-
合計	33,917	352,127	26,754	325,372
セグメント利益 (営業利益)	758	32,560	1,358	31,201
金融収益	-	-	-	1,996
金融費用	-	-	-	1,256
税引前四半期利益	-	-	-	31,941

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま

す。

2. セグメント利益の調整額 1,358百万円は、セグメント間取引消去等 387百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 971百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	82,545	66,454	45,379	26,900	65,692	22,221	309,193
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	504	574	204	337	124	74	1,820
合計	83,049	67,028	45,584	27,238	65,817	22,295	311,014
セグメント利益 (営業利益)	3,629	5,524	3,435	1,141	4,176	558	18,466
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	7,741	316,935	-	316,935
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	20,657	22,477	22,477	-
合計	28,398	339,412	22,477	316,935
セグメント利益 (営業利益)	1,199	17,267	610	17,877
金融収益	-	-	-	1,713
金融費用	-	-	-	1,241
税引前四半期利益	-	-	-	18,349

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額610百万円は、セグメント間取引消去等1,592百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社(本社)収益及び費用 982百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益で
あり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

6. 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(自己株式の取得)

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	548,600株
株式の取得価額の総額	1,120,261,000円
取得期間	2022年5月25日～2022年6月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

2022年3月31日時点で保有していた自己株式

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	6,052,582株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.06%)
消却実施日	2022年6月10日
消却後の発行済株式総数	288,379,057株

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2023年5月24日をもって終了しております。

(自己株式の取得)

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,822,100株
株式の取得価額の総額	4,602,435,500円
取得期間	2023年4月1日～2023年5月24日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

7. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	323,341	314,819
その他の源泉から認識した収益	2,031	2,115
合計	325,372	316,935

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業	68,373	51,299	46,908	30,089	62,688	19,046	278,404
マンション分譲事業	11,754	1,188	-	-	3,631	-	16,573
請負工事業	8,172	1,746	2,412	246	2,214	317	15,109
その他	3,260	1,548	167	261	91	83	5,413
合計	91,560	55,782	49,488	30,596	68,625	19,447	315,501
一時点で移転される財	80,638	53,665	47,021	29,230	66,411	19,087	296,054
一定期間にわたり移転されるサービス	10,922	2,117	2,467	1,365	2,214	359	19,446
合計	91,560	55,782	49,488	30,596	68,625	19,447	315,501

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	293	278,697
マンション分譲事業	94	16,668
請負工事業	4	15,114
その他	7,447	12,861
合計	7,840	323,341
一時点で移転される財	7,835	303,889
一定期間にわたり移転されるサービス	4	19,451
合計	7,840	323,341

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
事業区分							
戸建分譲事業	65,307	50,786	41,101	25,793	59,486	22,013	264,489
マンション分譲事業	2,622	11,863	224	-	3,770	-	18,481
請負工事業	8,727	1,356	3,481	376	2,313	100	16,356
その他	5,390	1,539	138	545	82	95	7,792
合計	82,048	65,545	44,946	26,715	65,653	22,209	307,119
一時点で移転される財	70,885	63,914	41,401	25,276	63,340	21,989	286,806
一定期間にわたり移転されるサービス	11,163	1,631	3,545	1,439	2,313	220	20,313
合計	82,048	65,545	44,946	26,715	65,653	22,209	307,119

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	9	264,498
マンション分譲事業	86	18,568
請負工事業	101	16,457
その他	7,502	15,294
合計	7,699	314,819
一時点で移転される財	7,598	294,405
一定期間にわたり移転されるサービス	101	20,414
合計	7,699	314,819

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅(土地付き建物)及び宅地を顧客へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額を受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払いを受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

マンション分譲事業

マンション分譲事業は、主に「一建設グループ」「飯田産業グループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を顧客へ販売する事業等があります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

請負工事業

請負工事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(注文住宅事業)

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（個人及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額を受領日と同日としているため、建物引渡しと同時に請負代金の支払いを受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,977	45	2022年3月31日	2022年6月27日

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,699	45	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23,106	12,478
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,195	281,413
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.18	44.34

(注) 潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	440,878	440,878	392,309	392,309
営業債権及びその他の債権	14,019	14,019	13,659	13,659
営業貸付金及び営業未収入金	15,702	15,702	9,653	9,653
その他の金融資産	33,721	33,724	34,666	34,668
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,077	1,077	1,164	1,164
その他の金融資産(金利スワップ)	376	376	164	164
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,049	21,049	20,039	20,039
合計	526,825	526,828	471,657	471,659
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	529,671	531,220	557,199	558,917
営業債務及びその他の債務	148,155	148,155	138,221	138,221
その他の金融負債	17,665	17,665	11,779	11,779
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(金利スワップ)	6	6	49	49
非支配株主に係る売建プット・オプション				
その他の金融負債	10,881	10,881	10,881	10,881
合計	706,380	707,929	718,132	719,849

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業債権及びその他の債権)

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産)

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産)

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式及び出資金等の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式及び出資金等の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用してあり、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(営業債務及びその他の債務)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融負債)

償却原価で測定するその他の金融負債のうち、短期間に決済されるものの帳簿価額は公正価値に近似しており、それ以外の長期の金融負債等の公正価値は未払金融負債総額の現在価値で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

()要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書(帳簿価額)において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル1、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金がレベル2であります。

()経常に公正価値で測定される金融商品の公正価値
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	376	1,077	1,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	493	-	-	493
非上場株式	354	-	14,935	15,290
その他	946	-	4,318	5,265
合計	1,795	376	20,331	22,503
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	6	-	6
合計	-	6	-	6

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	164	1,164	1,328
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	568	-	-	568
非上場株式	354	-	14,657	15,012
その他	80	-	4,378	4,459
合計	1,003	164	20,200	21,367
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	49	-	49
合計	-	49	-	49

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	17,260	20,331
利得及び損失合計	309	279
純損益	7	1
その他の包括利益(注)	316	278
購入	2,381	148
売却	99	0
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	170	0
四半期末残高	19,062	20,200

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇（下落）、割引率の下落（上昇）、純資産簿価の上昇（低下）等により増加（減少）することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配株主に係る売建プット・オプションは行使価格の現在価値で測定されており、2023年3月31日及び2023年6月30日現在における帳簿価額は10,881百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の非流動負債のその他の金融負債に含まれております。

11. 重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、2023年7月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2022年5月24日開催の取締役会決議に基づいて取得した自己株式の消却を決議し、2023年7月24日に自己株式の消却を実施しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るためであります。

(2) 消却に係る事項の内容

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	8,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.77%)
消却実施日	2023年7月24日
消却後の発行済株式総数	280,379,057株

2022年5月24日開催の取締役会決議に基づき2022年6月10日に消却した自己株式（6,052,582株）と今回消却した自己株式（8,000,000株）を合わせると14,052,582株（前回消却前の発行済株式総数に対する割合4.77%）となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。